

第3章 大阪の工業

大阪府内の製造業の平成28年時点の全国シェアは、事業所数で8.4%、従業者数で6.0%、製造品出荷額等で5.4%となっており、大阪は全国有数の工業地域です（3-1、2参照）。ただし、事業所数は昭和60年頃から減少傾向にあり（3-1参照）、また、製造品出荷額等の全国シェアも低下傾向にあります（3-2参照）。

業種別にみると、令和元（2019）年の時点では、事業所数と従業者数では「金属製品製造業」が、製造品出荷額等では「化学工業」が、最も多くなっており（3-3～5参照）、これらの業種を含む基礎素材型産業の割合が高いことが特徴です（3-7参照）。東京都の「印刷・同関連業」や愛知県の「輸送用機械器具製造業」のような突出した業種はなく、他の都府県に比べ府内にはバランスよく集積しています（3-6参照）。

府内を地域別に製造品出荷額等の特化係数でみると、大阪市地域では「なめし革」「印刷」、北大阪地域では「飲料・たばこ」「輸送用機械」、東大阪地域では「情報通信機械」「家具」「生産用機械」、南河内地域では「食料品」「パルプ・紙」「プラスチック製品」、泉州地域では「石油・石炭」「木材」が高くなっています（3-8参照）。

さらに、幅広い製造業種による地場産業の形成（3-10参照）、中小規模事業所の製造品出荷額等の構成比の高さ（63.8%、3-9参照）も大阪府の製造業の大きな特徴です。医薬品製剤製造業の事業所数では全国第3位（3-11参照）にあるなど、今後を担う業種の集積もみられます。

大阪府製造業の地域分布

1. 機械金属関連工業

機械金属関連工業は、大阪市東成区、生野区、平野区から東大阪市、八尾市にかけての大阪東部地域が最大の集積地域となっています。集積地内では、伸線業、電気めつき業など多岐にわたる業種がみられます。伸線業のように生駒山のふもとで溪谷の水力（水車）を動力とするなど古くから立地がみられた業種もありますが、大阪市の中心部から移転してきた工場も多くあります。また、昭和40年代から50年代には、創業に手頃な家賃と広さの貸工場が増えたこともあり、創業が増加しました。

2. 石油・石炭、化学工業

泉州地域で、石油・石炭工業の特化度が高い理由は、高度経済成長期に造成された堺・泉北臨海工業地帯に大規模な工場が立地しているためです。また、大阪市中央区の道修町周辺では、大手医薬品製造業の本社が立地しています。一方、塗料製造業は、戦前から、原料となる油脂や天然樹脂がアジアからもたらされ、主要需要先であった造船業が西日本に集中していたことから、淀川や神崎川沿岸に発達しました。

3. 繊維工業

繊維工業は、古くから綿作地帯であった泉州、河内地区に発達し、特に、泉州地域に多くの産地が形成されています。例えば、毛布は、泉大津市と忠岡町に集中立地し、わが国唯一の産地を形成しており、タオルについても、愛媛県の今治産地と並ぶ二大産地を形成しています。また、横編ニットや綿スフ織物についても、泉州地域に多く立地しています。

3-1. 製造業の事業所数・従業者数の推移

製造業の事業所数、従業者数の推移をみると、事業所数では昭和60年頃をピークに減少傾向に転じ、従業者数では、多少の増減があるものの、45年以降、減少傾向となっている様子がうかがえます。

大阪府の全国に占めるシェアは、近年、事業所数で9%程度を維持してきましたが、平成28年は8.4%となりました。従業者数では、昭和45年の9.6%から平成28年には6.0%に低下しています。

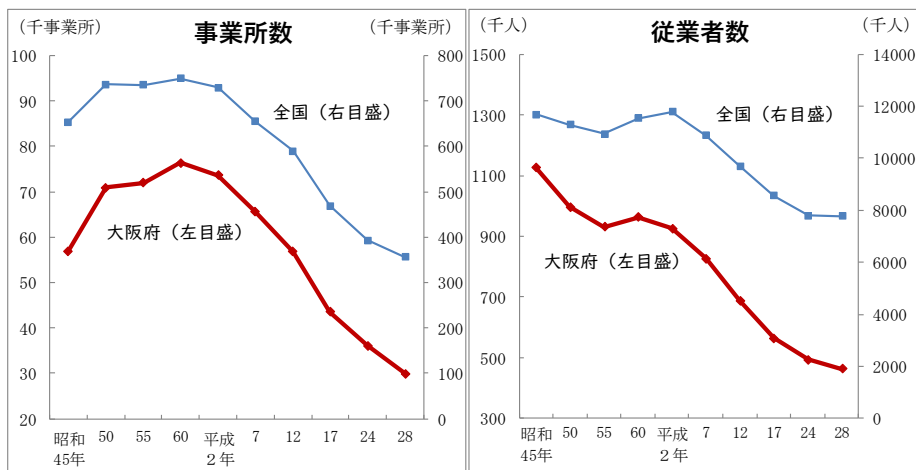
製造業の事業所数・従業者数

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪府		全国	大阪府		全国
		シェア			シェア	
昭和45年	56,954	8.7	652,931	1,126,344	9.6	11,679,680
50	70,873	9.6	735,970	997,253	8.8	11,296,209
55	71,914	9.8	734,623	931,238	8.5	10,932,041
60	76,367	10.2	749,366	963,621	8.3	11,542,574
平成2年	73,641	10.1	728,853	924,775	7.8	11,788,019
7	65,614	10.0	654,436	826,086	7.6	10,880,240
12	56,862	9.6	589,713	687,967	7.1	9,700,039
17	43,556	9.3	468,841	563,625	6.6	8,551,209
24	36,058	9.2	393,391	494,012	6.3	7,795,887
28	29,885	8.4	356,752	463,918	6.0	7,773,314

(経済産業省「工業統計表」、総務省「経済センサス活動調査産業別集計(製造業)」)

- (注) 1. 管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではなく、かつ製造品別に出荷額が得られた事業所のみが集計対象。
 2. 従業者数3人以下も含む。
 3. 平成14年に出版業・新聞業が「工業統計」の調査対象から除外されたため、時系列で比較する際には注意が必要。
 4. 24年、28年は、経済センサス活動調査の結果。
 5. 28年は個人経営調査票で把握した事業所、及び細分類での産業分類の格付けができない事業所を含む。



3-2. 製造品出荷額等の推移

平成28年の大阪府の製造品出荷額等は、24年に比べ増加したものの、全国のシェアは低下しました。

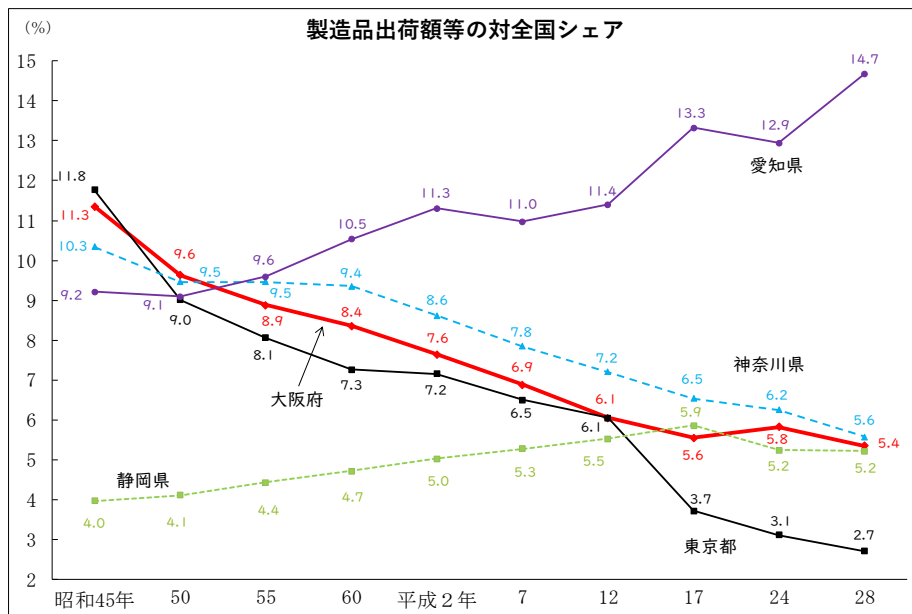
製造品出荷額等及び対全国シェアの推移

(単位：百万円、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		静岡県		愛知県		全国	
	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア
昭和45年	7,834,291	11.3	8,127,020	11.8	7,135,486	10.3	2,745,039	4.0	6,362,318	9.2	69,034,786	100.0
50	12,266,364	9.6	11,487,281	9.0	12,051,723	9.5	5,246,115	4.1	11,582,545	9.1	127,432,873	100.0
55	19,051,977	8.9	17,295,270	8.1	20,318,010	9.5	9,524,682	4.4	20,598,348	9.6	214,699,798	100.0
60	22,427,038	8.4	19,493,211	7.3	25,117,617	9.4	12,667,216	4.7	28,270,453	10.5	268,476,276	100.0
平成2年	25,009,790	7.6	23,391,300	7.2	28,199,475	8.6	16,464,596	5.0	36,959,181	11.3	327,093,093	100.0
7	21,295,101	6.9	20,139,460	6.5	24,276,055	7.8	16,342,774	5.3	33,952,105	11.0	309,436,902	100.0
12	18,368,960	6.1	18,387,693	6.1	21,865,291	7.2	16,781,084	5.5	34,604,074	11.4	303,582,415	100.0
17	16,560,568	5.6	11,099,382	3.7	19,500,323	6.5	17,457,827	5.9	39,721,793	13.3	298,125,326	100.0
24	16,741,914	5.8	8,947,744	3.1	17,950,891	6.2	15,048,837	5.2	37,206,276	12.9	287,315,219	100.0
28	16,850,834	5.4	8,545,216	2.7	17,563,344	5.6	16,439,299	5.2	46,194,793	14.7	314,783,174	100.0

(経済産業省「工業統計調査」(産業編) 総務省「経済センサス活動調査」(産業別))

- (注) 1. 従業者数3人以下(参考表)と同4人以上の集計表をもとに作表。
 2. 平成14年に出版業・新聞業が「工業統計」の調査対象から除外されたため、時系列で比較する際は注意が必要。
 3. 19年調査において、調査項目を変更したことにより、17年以前とは接続しない。
 4. 24年以降は、経済センサス活動調査の結果。値は、前年1～12月のもの。
 5. 28年は、個人経営調査票で把握した事業所を含んでいない。



3-3. 製造業の産業中分類別事業所数【2019年】

大阪府内にある製造業事業所、15,500事業所（従業者4人以上）の業種別構成比をみると、「金属製品製造業」が21.8%、「生産用機械器具製造業」が10%を超えており、以下、「プラスチック製品製造業」「印刷・同関連業」「繊維工業」「はん用機械器具製造業」「電気機械器具製造業」「食品製造業」の順に構成比が高くなっています。

製造業の産業中分類別事業所数（従業者4人以上、2019年）

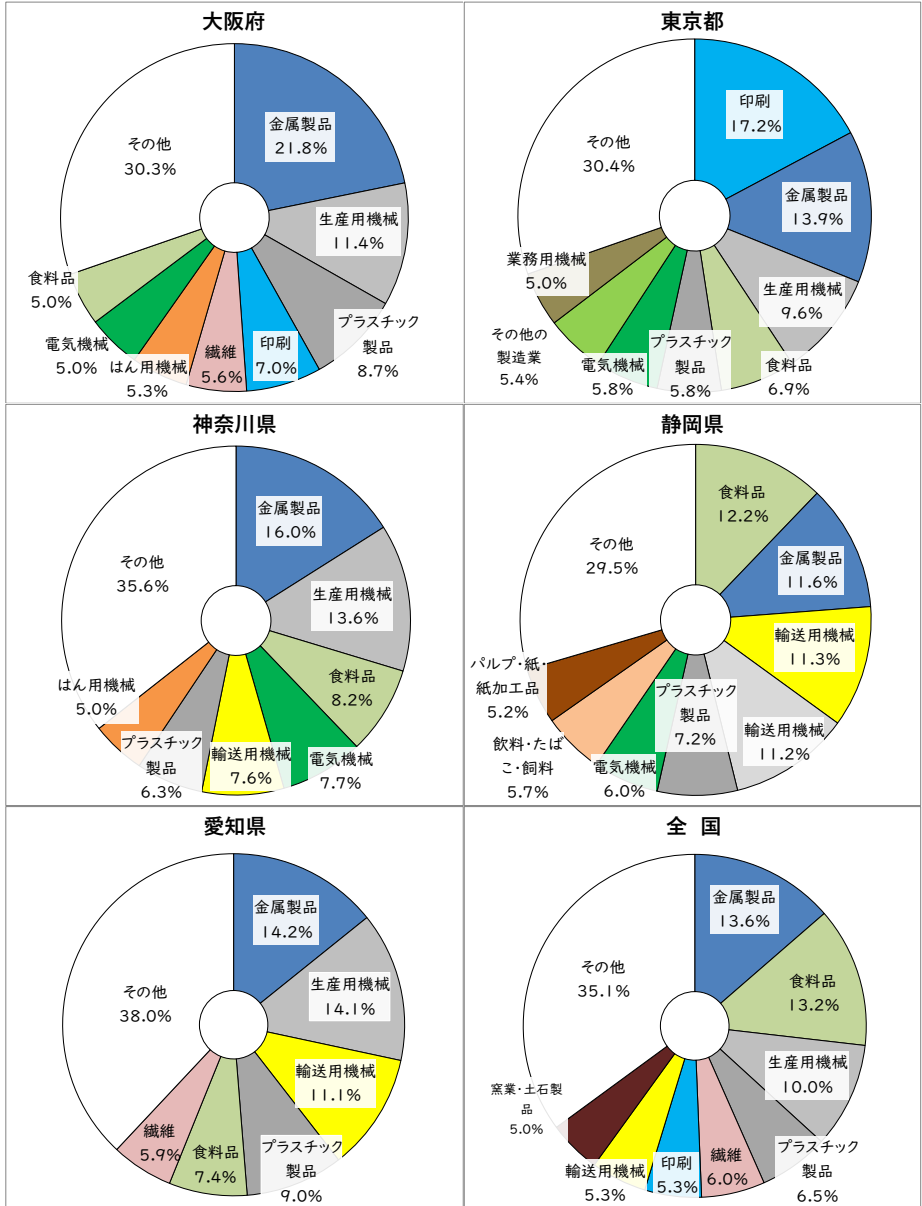
（単位：事業所）

	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国
食品製造業	768	677	600	1,095	1,132	24,440
飲料・たばこ・飼料製造業	59	37	58	513	129	3,967
繊維工業	868	363	129	235	898	11,087
木材・木製品製造業（家具を除く）	163	47	63	248	244	4,825
家具・装備品製造業	368	201	107	241	351	4,717
パルプ・紙・紙加工品製造業	563	375	167	467	414	5,365
印刷・同関連業	1,084	1,699	301	276	635	9,888
化学工業	523	194	243	184	218	4,613
石油製品・石炭製品製造業	50	16	47	31	43	912
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,342	576	456	663	1,415	12,201
ゴム製品製造業	225	184	64	98	222	2,294
なめし革・同製品・毛皮製造業	129	219	5	12	36	1,146
窯業・土石製品製造業	295	187	212	214	692	9,197
鉄鋼業	584	102	138	130	492	4,048
非鉄金属製造業	270	122	104	105	184	2,476
金属製品製造業	3,379	1,371	1,178	1,047	2,179	25,213
はん用機械器具製造業	819	323	369	255	624	6,644
生産用機械器具製造業	1,772	949	1,003	1,009	2,165	18,446
業務用機械器具製造業	271	495	282	127	269	3,775
電子部品・デバイス・電子回路製造業	172	256	296	135	112	3,861
電気機械器具製造業	773	571	558	544	698	8,356
情報通信機械器具製造業	49	105	158	40	40	1,205
輸送用機械器具製造業	428	265	568	1,004	1,708	9,728
その他の製造業	546	536	243	329	422	6,712
合計	15,500	9,870	7,349	9,002	15,322	185,116

（経済産業省「2019年工業統計調査」地域別統計表）

製造業の事業所数の業種構成（従業者4人以上、2019年）

製造業の事業所数の業種構成（従業者4人以上、2019年）



(注) 各県ごとに、構成比5%以上の業種を掲載。

3-4. 製造業の産業中分類別従業者数【2019年】

大阪府内にある製造業事業所で働く従業者数、44万7,404人(従業者4人以上)を業種別構成比で見ると、「金属製品製造業」「食料品製造業」「生産用機械器具製造業」が10%を超えており、以下、「プラスチック製品製造業」「化学工業」「輸送用機械器具製造業」「はん用機械器具製造業」「電気機械器具製造業」「印刷・同関連業」の順に続いています。

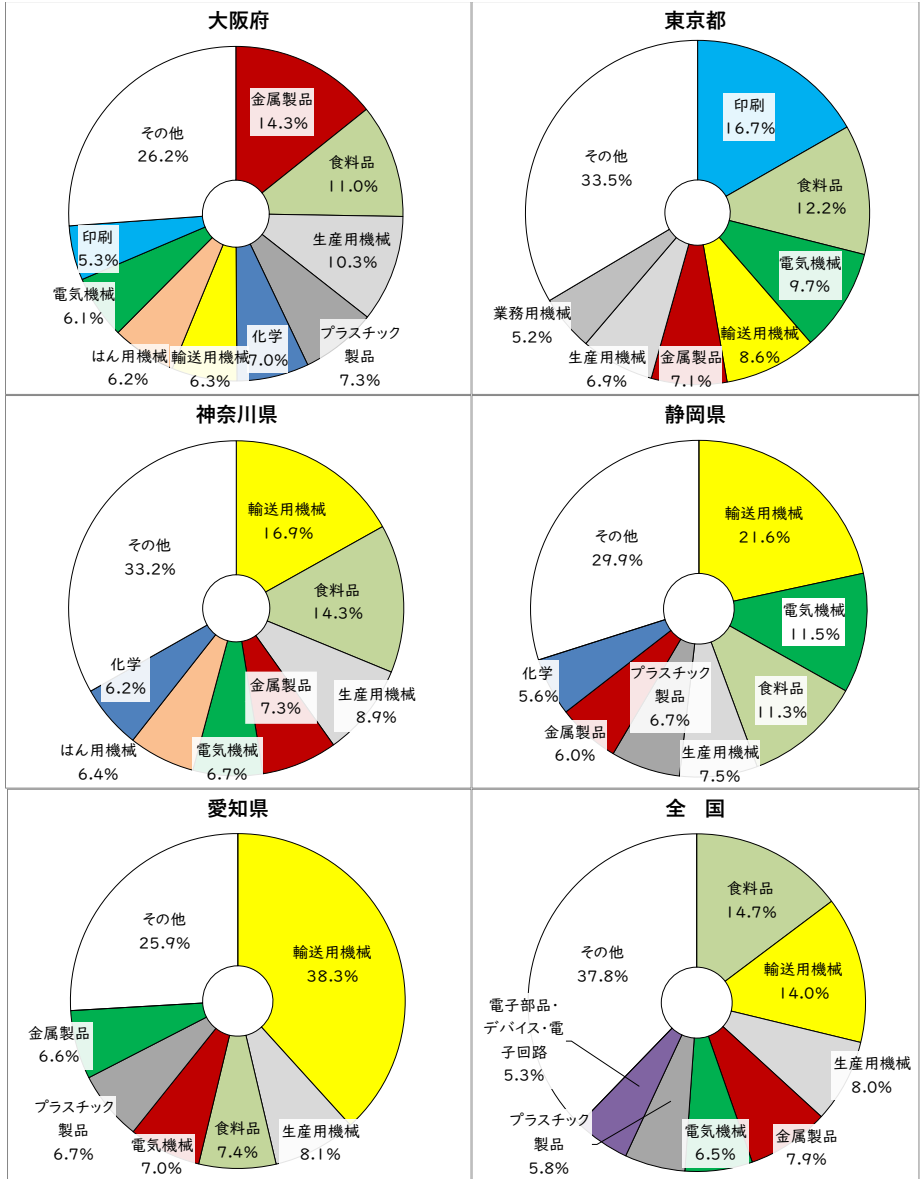
産業中分類別従業者数（従業者4人以上、2019年）

(単位：人)

	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国
食料品製造業	49,124	30,124	50,911	46,551	64,164	1,145,915
飲料・たばこ・飼料製造業	1,420	1,116	3,230	11,586	4,157	103,561
繊維工業	13,875	4,206	2,407	5,384	18,363	247,591
木材・木製品製造業（家具を除く）	2,907	557	786	4,453	4,548	89,358
家具・装備品製造業	9,967	3,140	2,775	4,369	6,112	93,045
パルプ・紙・紙加工品製造業	12,710	5,636	6,851	18,709	12,867	187,035
印刷・同関連業	23,632	41,305	8,679	7,684	14,440	253,665
化学工業	31,193	10,802	22,023	23,040	14,525	374,699
石油製品・石炭製品製造業	1,769	314	3,167	448	1,118	26,116
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	32,790	7,961	14,994	27,615	57,733	450,072
ゴム製品製造業	5,888	2,456	5,783	7,882	12,579	119,643
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,582	3,407	145	319	887	20,560
窯業・土石製品製造業	6,877	3,702	8,059	5,295	25,956	239,975
鉄鋼業	19,685	2,747	8,440	3,656	29,753	223,717
非鉄金属製造業	10,416	2,522	6,138	7,231	8,910	139,831
金属製品製造業	63,874	17,523	25,969	24,784	57,298	612,442
はん用機械器具製造業	27,795	7,440	22,804	11,451	30,643	330,182
生産用機械器具製造業	46,264	17,071	31,834	30,816	69,489	622,124
業務用機械器具製造業	8,388	12,885	13,150	8,585	15,290	208,683
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,938	9,743	13,159	12,512	8,471	414,153
電気機械器具製造業	27,415	23,863	23,956	47,484	60,375	503,300
情報通信機械器具製造業	3,611	7,649	15,020	4,190	3,894	125,998
輸送用機械器具製造業	28,310	21,340	60,167	89,357	330,346	1,093,367
その他の製造業	9,974	9,386	5,477	9,908	11,231	153,092
合計	447,404	246,895	355,924	413,309	863,149	7,778,124

(経済産業省「2019年工業統計調査」地域別統計表)

産業中分類別従業者数（従業者4人以上、2019年）



(注) 各県ごとに、構成比5%以上の業種を掲載。

3-5. 製造業の産業中分類別製造品出荷額等・付加価値額【2019年】

大阪府内の製造業事業所の製造品出荷額等、17兆5,615億円(従業者4人以上)を業種別構成比でみると、「化学工業」が10%を超えており、以下、「金属製品製造業」「生産用機械器具製造業」「石油製品・石炭製品製造業」「鉄鋼業」「輸送用機械器具製造業」「食料品製造業」「電気機械器具製造業」「はん用機械器具」の順に続いています。

製造業の産業中分類別製造品出荷額等・付加価値額（従業者4人以上、2019年）

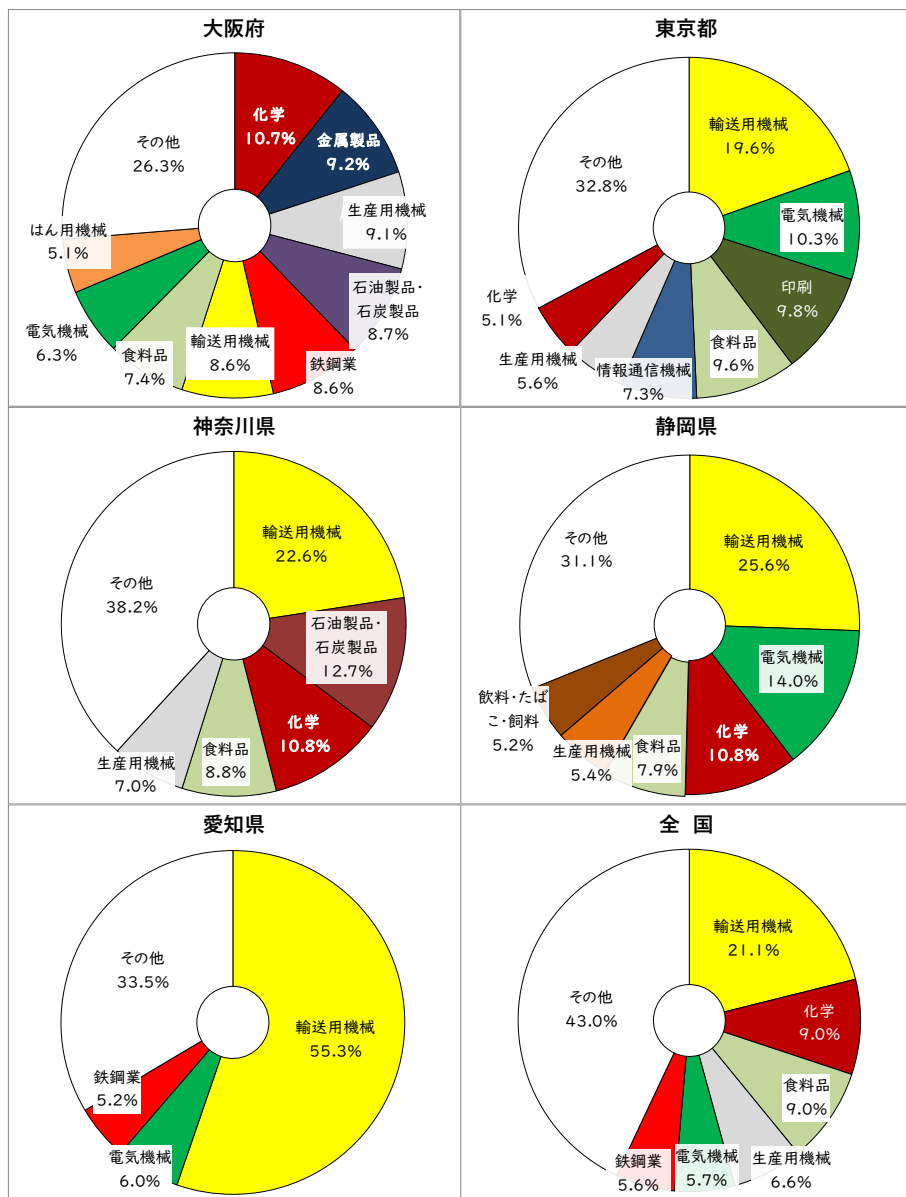
(単位：百万円)

	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国
食料品製造業	1,302,809 (537,961)	726,473 (267,020)	1,629,638 (570,476)	1,392,069 (452,253)	1,725,158 (595,043)	29,781,548 (10,153,954)
飲料・たばこ・飼料製造業	251,172 (83,277)	103,937 (21,939)	412,910 (159,149)	905,513 (373,796)	439,670 (114,642)	9,781,259 (2,880,414)
繊維工業	278,205 (94,779)	52,712 (22,218)	42,226 (19,792)	118,490 (43,419)	375,292 (130,547)	3,782,279 (1,470,508)
木材・木製品製造業 (家具を除く)	98,241 (28,782)	10,642 (4,660)	22,607 (6,154)	203,442 (56,955)	144,405 (44,554)	2,756,118 (842,338)
家具・装備品製造業	173,945 (50,451)	105,907 (33,175)	76,782 (30,972)	96,673 (37,090)	141,365 (50,594)	1,943,036 (708,230)
パルプ・紙・紙加工品 製造業	343,519 (123,150)	133,594 (47,550)	222,217 (70,214)	857,539 (249,271)	445,801 (137,156)	7,548,422 (2,265,206)
印刷・同関連業	443,766 (191,806)	741,806 (356,235)	178,695 (91,205)	149,172 (54,785)	304,114 (119,887)	4,828,075 (2,118,862)
化学工業	1,884,433 (746,493)	383,862 (178,550)	1,992,940 (745,651)	1,895,440 (793,664)	1,293,770 (417,229)	29,787,987 (11,503,083)
石油製品・石炭製品製造業	1,521,876 (104,477)	41,894 (9,361)	2,333,400 (278,055)	26,734 (7,822)	739,472 (219,532)	15,012,511 (1,257,587)
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	778,645 (307,055)	124,460 (59,593)	502,349 (194,706)	744,963 (259,235)	1,624,759 (573,054)	12,985,894 (4,653,851)
ゴム製品製造業	136,135 (59,328)	34,762 (13,067)	107,668 (38,972)	195,887 (96,438)	430,770 (163,189)	3,332,608 (1,404,474)
なめし革・同製品・毛皮 製造業	21,944 (9,922)	59,773 (20,510)	8,497 (1,224)	6,884 (1,924)	20,402 (4,289)	332,436 (113,186)
窯業・土石製品製造業	235,815 (107,908)	179,893 (67,194)	296,335 (111,904)	156,636 (56,036)	884,501 (333,241)	7,815,735 (3,259,206)
鉄鋼業	1,518,352 (300,499)	180,153 (40,184)	710,284 (75,193)	233,974 (41,757)	2,512,962 (442,942)	18,651,956 (3,374,866)
非鉄金属製造業	829,243 (130,471)	113,362 (26,335)	377,156 (120,616)	605,456 (112,166)	583,237 (122,456)	10,229,037 (2,154,219)
金属製品製造業	1,623,099 (679,879)	272,453 (137,387)	620,625 (257,785)	591,125 (222,176)	1,615,060 (656,415)	15,821,724 (6,301,990)
はん用機械器具製造業	890,828 (349,998)	180,339 (80,319)	855,150 (245,492)	330,119 (99,212)	1,264,697 (335,891)	12,345,195 (4,517,029)
生産用機械器具製造業	1,598,345 (582,552)	424,630 (191,788)	1,284,295 (395,766)	944,733 (372,297)	2,402,713 (947,477)	22,048,194 (7,989,481)
業務用機械器具製造業	191,866 (82,114)	304,750 (135,566)	456,932 (155,161)	271,252 (109,402)	960,703 (306,358)	6,887,269 (2,641,024)
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	470,498 (69,512)	371,063 (123,316)	416,376 (179,095)	324,078 (132,761)	476,328 (114,560)	16,142,612 (6,063,445)
電気機械器具製造業	1,100,648 (416,254)	784,075 (319,105)	750,584 (237,688)	2,459,521 (838,805)	2,935,594 (1,064,497)	18,789,866 (6,599,321)
情報通信機械器具製造業	163,833 (58,393)	550,486 (250,020)	874,477 (303,481)	339,845 (100,782)	128,926 (50,703)	6,910,123 (2,021,054)
輸送用機械器具製造業	1,506,770 (419,143)	1,481,953 (582,106)	4,160,095 (973,943)	4,482,748 (1,509,548)	26,934,169 (6,653,773)	70,090,641 (18,346,957)
その他の製造業	197,502 (74,617)	214,690 (87,092)	110,818 (47,699)	207,169 (93,138)	338,173 (104,029)	4,201,854 (1,660,424)
合計	17,561,489 (5,608,821)	7,577,669 (3,074,291)	18,443,058 (5,310,394)	17,539,461 (6,114,735)	48,722,041 (13,702,058)	331,809,377 (104,300,710)
1事業所当たり(千円)	1,132,999 (361,859)	767,748 (311,478)	2,509,601 (722,601)	1,948,396 (679,264)	3,179,875 (894,273)	1,792,440 (563,434)
従業者1人当たり(千円)	39,252 (12,536)	30,692 (12,452)	51,817 (14,920)	42,437 (14,795)	56,447 (15,874)	42,659 (13,409)

(経済産業省「2019年工業統計調査」地域別統計表)

- (注) 1. ()内は付加価値額。ただし、従業者29人以下は粗付加価値額。
2. 調査対象となった期間は、平成30年1月から12月。

製造業の製造品出荷額等の業種構成（従業者4人以上、2019年）

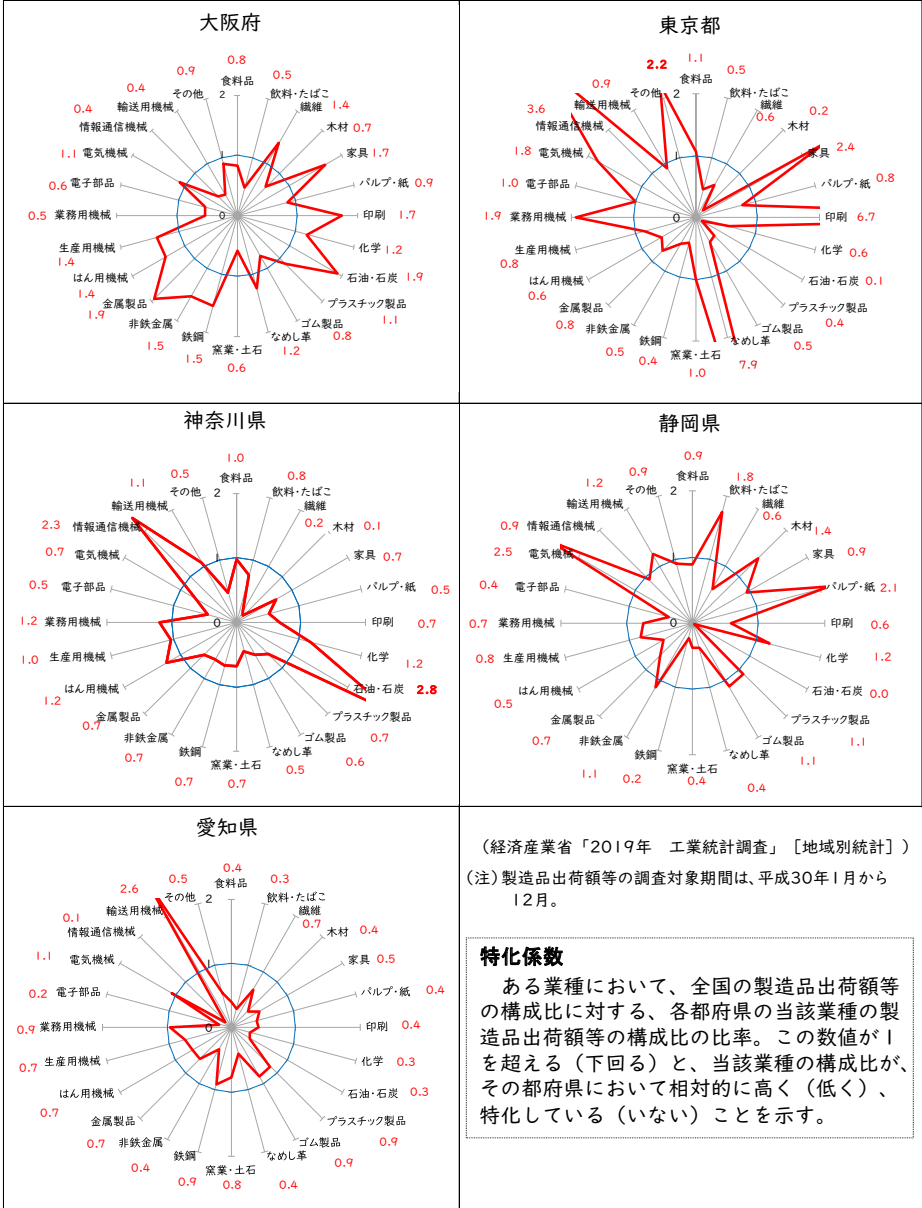


（注）各県ごとに、構成比5%以上の業種を掲載。

3-6. 製造品出荷額等の特化係数【2019年】

製造品出荷額等における特化係数を主要府県との比較でみると、他府県では、東京都の「なめし革・同製品・毛皮製造業」「印刷・同関連業」や、愛知県の「輸送用機械器具製造業」のように、特化係数の非常に高い業種がみられます。一方、大阪府内にはそうした突出して高い業種はなく、各業種がバランスよく集積しています。

製造品出荷額等の特化係数（従業者4人以上、2019年）

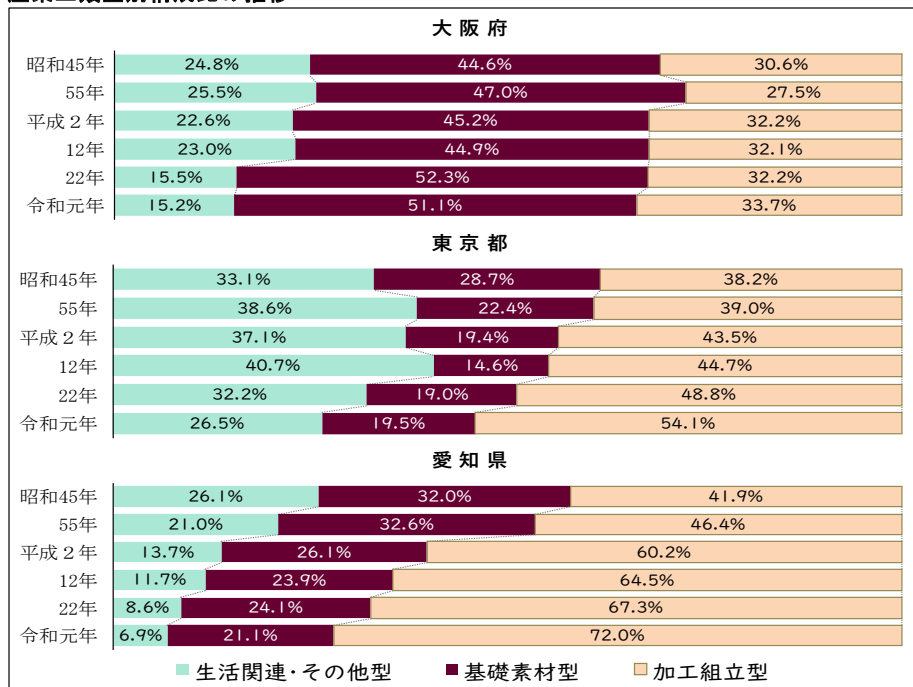


3-7. 製造品出荷額等の産業三類型別構成比の推移

令和元年における業種別製造品出荷額等を産業三類型別にみると、大阪府は、化学工業、鉄鋼業、金属製品製造業等の基礎素材型産業の製造品出荷額等が51.1%と、東京都や愛知県と比べて高い割合を占めています。

2都県の趨勢と比較すると、2都県は昭和45年以降、加工組立型の比重が高まっているのに対し、大阪府は基礎素材型の業種が多くを占めたまま推移していることが特徴としてあげられます。

産業三類型別構成比の推移



(経済産業省「工業統計調査」(地域別))

産業三類型

製造業の産業中分類における業種を以下のように分ける分類方法。

「生活関連・その他型」： 食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他

「基礎素材型」： 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

「加工組立型」： はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

(注) 1. 昭和45年、55年は全事業所、他の年は従業者4人以上事業所の値。

45、55年について、基礎素材型に分類されている産業中分類「プラスチック製品製造業」が独立しておらず、「化学工業」の中の「プラスチック製造業」と、「その他製造業」の中の「プラスチック製品製造業」とに分かれて小分類として掲載されていた。「その他の製造業」は、生活関連・その他型に分類されているため、その中にプラスチック製品を含んでいる45、55年については、平成2年以降に比べて基礎素材型の比率が小さく、生活関連・その他型が大きく現れる傾向があるものと思われる。

3. 14年から出版業・新聞業が「工業統計」の調査対象から外れていることなどから、12年と22年以降の時系列比較に注意が必要。

4. 令和元年は、30年1月から12月までの値。

5. 構成比の総和は、必ずしも100%にならない。

3-8. 府内5地域の製造業の産業中分類別製造品出荷額等・特化係数【令和元年】

府内各地域の製造業の製造品出荷額等における特化係数をみると、大阪市地域では「なめし革・同製品・毛皮製造業」「印刷・同関連業」、北大阪地域では「飲料・たばこ・飼料製造業」「輸送用機械器具製造業」、東大阪地域では「情報通信機械器具製造業」「家具・装備品製造業」、南河内地域では「食品製造業」「パルプ・紙・加工品製造業」「プラスチック製品製造業」、泉州地域では「石油製品、石炭製品製造業」「木材・木製品製造業（家具を除く）」が高くなっています。

府内5地域の製造業産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上、令和元年）

（単位：百万円）

	大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域
食料品製造業	21,358	29,889	22,406	13,170	43,457
飲料・たばこ・飼料製造業	6,139	17,008	446	227	1,298
繊維工業	7,807	1,541	2,940	1,227	14,306
木材・木製品製造業（家具を除く）	1,572	193	422	600	7,037
家具・装備品製造業	1,692	625	9,923	861	4,293
パルプ・紙・紙加工品製造業	8,750	5,024	14,900	2,911	2,767
印刷・同関連業	22,968	3,905	13,468	815	3,221
化学工業	69,732	32,629	29,172	2,110	54,801
石油製品・石炭製品製造業	1,142	×	765	×	149,647
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	11,674	15,059	33,033	6,532	11,567
ゴム製品製造業	3,562	142	3,377	720	5,812
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,195	73	767	59	99
窯業・土石製品製造業	4,003	3,906	3,487	425	11,761
鉄鋼業	48,031	5,614	29,730	5,848	62,612
非鉄金属製造業	24,998	2,114	18,362	1,584	35,867
金属製品製造業	39,859	19,816	50,717	8,747	43,171
はん用機械器具製造業	15,884	8,619	25,350	6,122	33,108
生産用機械器具製造業	26,437	11,205	81,485	5,143	35,564
業務用機械器具製造業	5,256	4,656	5,182	1,269	2,823
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,890	1,833	26,878	330	14,119
電気機械器具製造業	32,853	14,187	49,657	1,824	11,544
情報通信機械器具製造業	1,494	793	12,951	627	519
輸送用機械器具製造業	15,545	80,749	20,802	6,284	27,298
その他の製造業	6,287	×	6,603	×	2,433
合計	382,126	263,959	462,822	68,119	579,123

（大阪府「大阪の工業」（令和元年調査・平成30年実績））

- （注）1. ×は、事業所数が1又は2などにより、個々の事業所の額がわからないように秘匿された箇所。
 2. 製品出荷額等は、個人経営調査で把握した事業所は除く。
 3. 調査の対象となった期間は、平成30年1月から12月。

【各地域の範囲】

大阪市地域＝大阪市

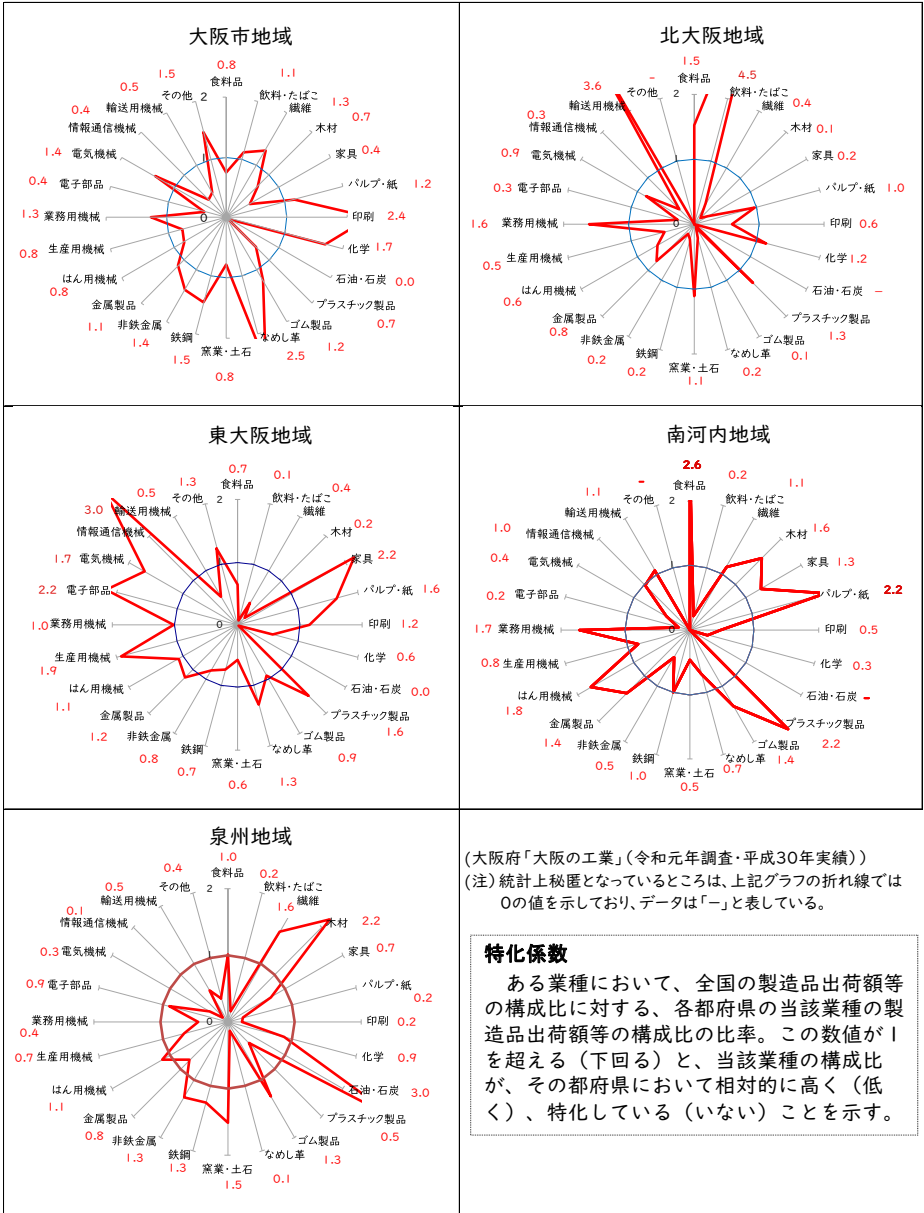
北大阪地域＝豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町、吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

東大阪地域＝守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域＝富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域＝堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

製造品出荷額等の特化係数（従業者4人以上、令和元年）



(大阪府「大阪の工業」(令和元年調査・平成30年実績))
 (注) 統計上秘匿となっているところは、上記グラフの折れ線では0の値を示しており、データは「-」と表している。

特化係数

ある業種において、全国の製造品出荷額等の構成比に対する、各都府県の当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。この数値が1を超える（下回る）と、当該業種の構成比が、その都府県において相対的に高く（低く）、特化している（いない）ことを示す。

3-9. 製造業の規模別製造品出荷額等【平成28年】

製造品出荷額等を事業所の規模別にみると、大阪府では中小規模（従業者数1～299人）の事業所によるものが10兆7,561億円と全体の63.8%を占めており、全国や他の主要都県と比べて高い値を示しています。

製造業の規模別製造品出荷額等（平成28年、個人経営以外）

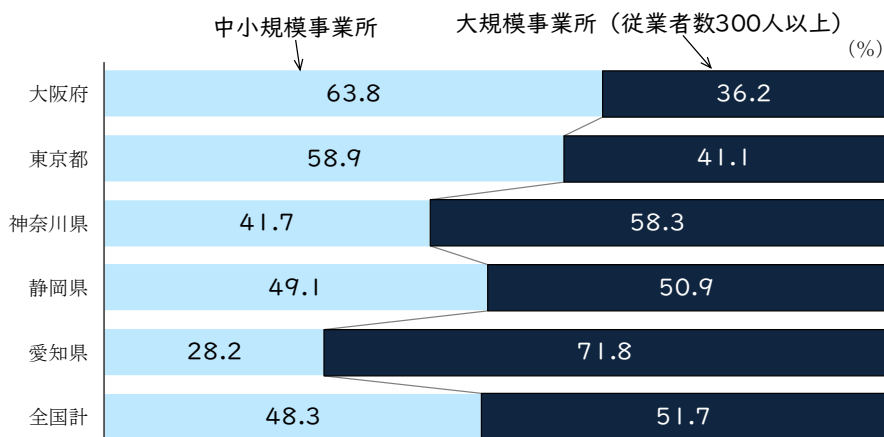
（単位：百万円、事業所）

	中小規模事業所（従業者数1～299人）			大規模事業所（従業者数300人以上）		
	製造品出荷額等	事業所数	1事業所あたり製造品出荷額等	製造品出荷額等	事業所数	1事業所あたり製造品出荷額等
大阪府	10,756,086	20,238	531.5	6,094,748	130	46,882.7
東京都	5,035,247	20,365	247.3	3,509,969	65	53,999.5
神奈川県	7,316,947	11,126	657.6	10,246,397	189	54,213.7
静岡県	8,070,528	11,617	694.7	8,368,771	197	42,481.1
愛知県	13,021,155	20,014	650.6	33,173,638	360	92,149.0
全国計	152,105,606	244,605	621.8	162,677,568	3,211	50,662.6

（総務省「平成28年 経済センサス活動調査産業別集計（製造業）」）

- （注）1. 個人経営以外とは、個人経営調査票で把握した事業所を除いた集計のことである。
 2. 製造品出荷額等は平成27年1～12月の値、事業所数は28年6月1日現在の値。
 3. 参考統計表（全事業所）、従業者3人以下（参考表）と同4人以上の集計表をもとに作表。

製造品出荷額等の事業所規模別構成比（平成28年）



製造品出荷額等

生産された製品の出荷額(製造品出荷額)、加工賃収入額、修理料収入額及びその他の収入額を合計したもので、製造業の規模を示す指標の一つ。

3-10. 地場産業の業種別事業所数・製造品出荷額等

大阪府内には、多様な地場産業の集積がみられます。
 「繊維・衣服」は、紡績からアパレル製品まで幅広い業種が卸売業と連携して活動し、また、「生活用品」は、大都市に集まる需要情報や域内に集積する関連産業と深く結びついて発展してきました。このほか、「機械・金属」は、機械工業の基盤として重要な機能を担っています。

地場産業の業種別事業所数・製造品出荷額等

(単位：事業所、億円)

		事業所数	製造品 出荷額等			事業所数	製造品 出荷額等	
製造業		29,885	168,508					
地場産業の合計		10,886	36,040					
① 織 維 ・ 衣 服 、 化 学	紡績（綿紡績、化学繊維紡績、毛紡績）	50	134	機 械 ・ 金 属 （ 機 ）	農業用機械	128	2,730	
	撚糸	73	35		繊維機械	123	241	
	綿スフ織物	145	206		玉軸受、ころ軸受	123	2,154	
	ニット生地	85	46		金型	688	1,022	
	注染和晒（織物手加工染色整理業）	21	7		自転車・同部分品	113	3,547	
	敷物（じゅうたん・その他の繊維製敷敷物）	117	415		計	3,042	16,328	
	紳士既製服（織物製成人男子・少年服）	119	117		③	木製家具	405	863
	婦人子供服（織物製成人女子・少女服）	212	89		竹すだれ	6	-	
	布帛縫製品（織物製シャツ製造業）	43	9		木 櫛	5	-	
	ニット製品（ニット製外衣、アウターウェア、セーター類）	311	168		事務用紙製品	118	314	
	靴 下	15	15	段ボール箱	249	1,051		
	帽 子	58	64	紙 器	308	637		
	毛 布	74	83	印 刷	1,872	4,256		
	タオル	155	145	製 本	157	81		
	石鹼・合成洗剤	52	923	ケミカルサンダル （ゴム製・プラスチック製履物）	122	82		
	塗 料	64	733	革 靴（革製履物）	76	57		
	プラスチック製品	2,162	7,586	かばん	103	64		
	計	3,756	10,775	袋 物	169	102		
	② 機 械 ・ 金 属	伸線業（普通線材製品）	59	1,868	ガラス製品	161	916	
		鋳鉄鋳物	65	223	鏡	15	15	
鉄管継手（可鍛鋳鉄製鉄管継手）		14	163	眼鏡類	23	30		
鍛工品		81	226	玩具・運動用具	134	144		
刃物（ほう丁、ナイフ類、はさみ）		54	60	児童乗物	1	（秘匿）		
作業工具		78	252	人造真珠硝子細貨	22	-		
建築物（錠・かぎ、建築用金物）		269	500	ボタン	36	12		
めっき（電気めっきと溶融めっき）		237	794	歯ブラシ	29	60		
金属熱処理		111	347	その他のブラシ	40	73		
金網（鉄製金網と非鉄金属製金網）		108	177	洋 傘	8	4		
ワイヤーロープ（鋼索）		48	257	線香類	20	28		
ねじ（ボルト・ナット・リベット）		743	1,768	魔法瓶	9	148		
				計	4,088	8,937		

(大阪府統計課「平成27年大阪府の製造業」 従業者3人以下を含む全事業所分。)

- (注) 1. 鉄管継手、刃物、建築物、金網、ワイヤーロープ、鏡、児童乗物、歯ブラシ、その他のブラシ、洋傘、線香類、魔法瓶は、上記統計巻末表の「品目別統計表」より作成。竹すだれは大阪工業協同組合、木櫛は泉州木櫛商栄組合、人造真珠硝子細貨は日本人造真珠硝子細貨工業組合の各組合員数（大阪府内に本社を有する組合員数）で、出荷額は不明。上記以外の業種は、個人経営調査票で把握した事業所の製造品出荷額等を除く。
2. 事業所数は、平成28年6月1日現在の値。なお、組合員数は、30年5月15、16日に確認。製造品出荷額等は、27年1～12月の値。

地場産業

主として地元の資本による中小企業群が一定の地域に集積して、技術、労働力、原材料、技能（伝統を含む）などの経営資源を活用し、生産、販売活動をしているもの、とされている。大阪府においては、昭和56年に(1)中小企業性ないしは並存業種である、(2)地域集中性が強い、(3)事業所数が200以上のもの、(4)出荷額500億円以上のもの、(5)市町村よりの推薦のあったもの、のいずれかにあてはまる63業種を選定した。

その後、平成18年度に、金型、プラスチック製品、めっきを追加し、加熱鋳螺と製線鋳螺をねじに一本化した上で、製造が禁止された石綿製品、消滅した貝細工を除外した63業種を調査した。ここでは、18年度調査の63業種から、製造卸売業又は流通加工業が中心となった作業手袋、合板、企業数が少ないほうろう鉄器、ミシン、爪楊枝を除外した58業種を掲載した。

3-11. 医薬品製剤製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等【2019年】

大阪府の医薬品製剤製造業をみると、令和元年の事業所数は36か所、従業者数は3,860人、製造品出荷額等では4,260億円で、事業所数では全国第3位、従業者数では6位、製造品出荷額等では第7位となっています。

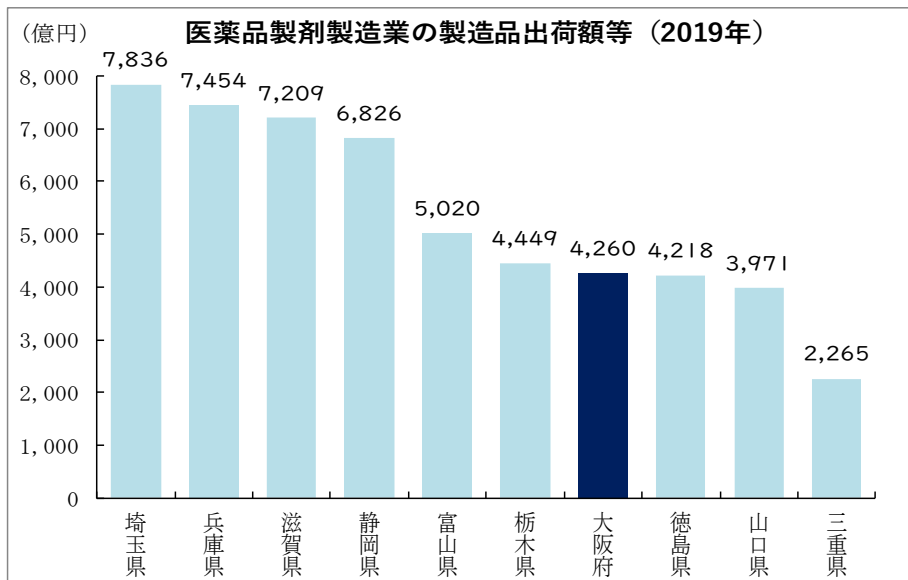
医薬品製剤製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上、2019年）

（単位：事業所、人、百万円）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
埼玉県	37	5,223	783,606	356,995
兵庫県	28	4,120	745,360	244,973
滋賀県	22	2,701	720,892	460,013
静岡県	24	5,372	682,649	398,174
富山県	57	9,593	502,020	188,782
栃木県	11	2,866	444,937	148,429
大阪府	36	3,860	425,991	256,110
徳島県	10	4,559	421,774	310,521
山口県	7	2,265	397,091	272,927
三重県	11	2,697	226,545	162,148
全国	508	77,914	7,476,627	3,852,329

（経済産業省「2019年工業統計調査」（地域別、産業別統計表））

- （注）1. 付加価値額の従業者29人以下は粗付加価値額。
 2. 製造品出荷額等及び付加価値額の調査対象となった期間は、平成30年1～12月。



3-12. 工場立地件数の推移

大阪府内への工場立地をみると、府内間移転を含む府内の立地件数は平成21年から30年までの10年間で合計168件となっています。
一方、大阪府外への工場の転出は、21年～30年累計で80件となっています。

工場立地動向（敷地面積 1,000㎡以上）

（単位：件）

	平成 22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	22-元年 累計
府内立地件数	12	13	18	14	14	9	15	22	23	23	163
新設・増設(注)	6	7	10	5	6	4	6	10	16	17	87
府内間移転	6	6	8	8	8	5	9	11	7	6	74
府内転入	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
府外転出	5	8	8	10	7	12	9	7	5	9	80

（経済産業省「工場立地動向調査」より作成）

- （注）1. 新設とは、移転でない立地で、自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地。
2. 増設とは、自社の既存の工場敷地に隣接して当該工場が1,000㎡以上の用地を取得したものの。
3. 平成24年～26年の数値は、太陽光発電施設を除く。

